

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 23.4.13 第 177 回国会第 7 号

4 月 13 日（水）第 7 回の委員会が開かれました。

1 独立行政法人日本学術振興会法の一部を改正する法律案（内閣提出第 16 号）

- ・高木文部科学大臣、笹木文部科学副大臣、尾立財務大臣政務官、笠文部科学大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（参考人）独立行政法人日本学術振興会理事長 小野元之君

- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成 民主、自民、公明、共産、国守、土肥隆一君（無））

- ・松崎哲久君外 3 名（民主、自民、公明、共産）から提出された附帯決議案について、下村博文君（自民）から趣旨説明を聴取しました。

- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。

（賛成 民主、自民、公明、共産、国守、土肥隆一君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

池坊保子君（公明）

- ・全学校の耐震化を今年の夏休み中に完了させるため必要な経費を平成 23 年度第 1 次補正予算に計上すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・安定的ポストの拡充など若手研究者の支援策について文部科学省の見解を伺いたい。
- ・科学研究費補助金（科研費）の採択結果には公私間格差があり、私立大学等への採択数を増加させるなど格差の是正を図る必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

松崎哲久君（民主）

- ・科研費の基金化が柔軟な執行による研究活動の活性化につながるという文部科学省の説明の理由を伺いたい。
- ・科研費の採択率を 30%にするという「率」を目標に掲げるのではなく、必要性の高い研究課題をどのくらい採択したかという「件数」を目標とすべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災により大学の研究施設が受けた被害の状況及び整備・復旧までの間の研究者に対する支援の在り方について、文部科学省の見解を伺いたい。

下村博文君（自民）

- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故・トラブルに対する国際原子力・放射線事象評価尺度（INES）を暫定的にレベル 7 に引き上げたこと及び政府が初動対応を誤ったことの責任について、大臣の見解を伺いたい。

- ・「20 キロメートル圏内避難指示区域」、「計画的避難区域」及び「緊急時避難準備区域」について、これらの区域の対象となる教育機関施設数、児童生徒数及び現状について伺いたい。
- ・本法律案による科研費の基金化について、その効果・検証の実施及び科研費の他の研究種目への拡大が重要と考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

馳浩君（自民）

- ・平成 21 年の改正独立行政法人日本学術振興会法及び平成 21 年度第 1 次一般会計補正予算によって創設された「先端研究助成基金」と「研究者海外派遣基金」は、同第 2 次補正予算において、それぞれ、2,700 億円から 1,500 億円、300 億円から約 75 億円へと減額されたが、差額分の用途について財務省に伺いたい。
- ・先端研究助成基金の「最先端・次世代研究開発支援プログラム」について、平成 21 年 6 月の法改正から平成 23 年 3 月の交付決定まで期間がかかった理由について、内閣府の見解を伺いたい。
- ・科研費は、平成 23 年度は 2,633 億円であり、うち基金化には 853 億円が充てられている。法改正の主旨を考えると基金化分をより充実すべきと考えるが、今後の方向性について伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・地震防災対策特別措置法では、第 13 条で地震・地震防災に関する調査研究の推進等を定めているが、文部科学省、防災科学技術研究所の予算の推移は平成 19

年度から右肩下がりである。震度計等は、更新時期にあるので予算の確保が求められるが、文部科学省の見解を伺いたい。

- ・日本学術会議は、「福島第一原子力発電所事故後の放射線量調査の必要性について」(平成23年4月4日)において、「多数の測定者による大規模調査が必要である」等の提言をしているが、この提言について、文部科学省の見解を伺いたい。

- ・文部科学省、経済産業省資源エネルギー庁発行の小中学生向けの原子力に係る副読本は、原子力施設の安全性に係る記述に問題があり、今後教育現場において、これらの副読本の使用は中止するべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。